

国土交通省 認定 業務前自動点呼

e点呼 全国 873 事業所 に
ご導入いただいております！

東海電子株式会社 <https://www.tokai-denshi.co.jp>

Japan
Trucking
Association



広報 とらつく

毎月1日・15日発行

1月1日号

発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会会館
☎ (03) 3354-1029 (広報部)
<https://jta.or.jp>
(定価・税込348円/1年12号の購読料は別項に含みます)

謹賀新年

令和8年を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年6月、前任の坂本克己最高顧問の後任として全日本トラック協会の会長に就任しました。昨年は私個人にとっても、そしてトラック運送業界にとっても激動の年だったといえるでしょう。

まず、昨年4月には「改正物流法（新物流効率化法、改正貨物自動車運送事業法）」が施行され、5月には「取適法（製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律）」が成立し、今年1月1日から施行されました。そして、6月には「トラック適正化二法（改正貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律）」が成立しました。また11月の与野党合意により、今年4月1日に軽油引取税の暫定税率が廃止されることがになりました。軽油引取税の暫定税率廃止に伴い、運輸事業振興助成交付金の維持に向け、超党派による議員立法で先の臨時国会に「運輸事業振興助成法改正案（運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案）」が提出されました。令和13年3月31日までの5年間、現行の交付金制度が維持される内容となっています。

トラック適正化二法の成立や運輸事業振興助成法改正案の国会提出に至ったのは、国会議員の先生方や国土交通省をはじめとした関係省庁および労働組合のご理解はもとより、業界の皆様が一致団結して必死に汗を流してきた結果だと考えております。改めて、業界の皆様方のご尽力に心より御礼申し上げますとともに、運輸事業振興助成法改正案の早期成立に向け、引き続き関係の皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

トラック適正化二法では、改正貨物自動車運送事業法の中で、①トラック運送事業の許可について5年ごとの更新制の導入、②国土交通大臣が定める「適正原価」を下回る運賃・料金の制限、③再委託の

回数を2回以内に制限するよう努力義務化、④違法な白ナンバートラックの利用を禁止し（罰則付）、荷主等に対しては是正指導も実施しなどを盛り込んでいます。

また、この事業法を担保するための「貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律」（新法）は、①基本方針の策定、②法制上の措置等、③物流政策推進会議を柱としています。トラック適正化二法で示された内容が実現した暁には、業界を取り巻く景色が一変するのではないかと感じています。

全ト協では、私が委員長を務める、本件に特化した「トラック適正化二法対策委員会」を新たに立ち上げ、昨年8月27日に第1回委員会を開催しました。第1回委員会では、委員会設立の意義と経緯について説明した上で、「改正事業法の全面施行まで3年、業界の健全な発展に向けて、本日お集まりの皆様が一致団結して、全面施行に向けて精一杯取り組んでいきたい」と決意を述べました。

今年4月には、委託次数の制限と「違法な白トラに係る荷主等の取り締まり」が施行され、続く第2段階は、公布後3年以内に施行とされており、令和10年春頃になると思われますが、これから「許可更新制度」と「適正原価の遵守義務」が施行することになります。

全ト協では今後、国土交通省と強く連携しながら、トラック適正化二法の全面施行に向けて準備を進めてまいります。

燃料価格をはじめとする輸送コスト上昇分や、ドライバーの労働条件改善を進めるための原資について、荷主に対して適切に運賃・料金として転嫁していくことが基本であり、トラック運送事業者が適正な運賃・料金を収受できる環境を整備することが重要であると考えます。

そうした中で、高騰する輸送コストや人件費等の上昇分を荷主に転嫁できずにいるトラック運送事業者が少なくありません。荷主からコスト上昇分を運賃・料金として適正に収受できなければ、運送事業者の多



公益社団法人 全日本トラック協会
会長 寺岡 洋一

くが持続可能な事業経営を行うことができなくなります。一方で、車両価格の高騰、あるいは安全や環境性能向上のための整備が増えることなどによって価格が高騰しており、全ト協として車両価格の高騰問題についてもしっかりと対応してまいります。

さらに昨年9月、軽油価格カルテルの疑いで公正取引委員会により石油販売会社に対し、犯規調査が行われたこと。大変遺憾なことであり、全ト協としては、徹底的な事実解明と厳正な対処を求めるとともに、公取委の動向を注視し適宜対応を図ってまいります。

現在、国土交通省では、トラック適正化二法で規定された適正原価の算定に向けた準備が進められており、適正原価という指標を国に示していただくことは大変ありがたいこととされており、法的根拠のある適正原価が導入されることで、荷主がトラック運送事業者に対して不当な運賃・料金を支払うことへの大きな抑止力になると期待されます。

一方、適正原価の算定にあたっては、現在、国土交通省において、全事業者を対象に実態調査を実施しており、同調査では全国のトラック運送事業者から原価構成等のデータを提供いただく必要があります。会員事業者の皆様には必ずご回答をお願いいたします。

併せて、全ト協では国土交通省と連名でリーフレットを作成し、事業者や荷主に向けた広報活動を展開するなど、業界全体で発信力を高め、改正物流法の周知徹底に努めたいと考えています。

トラック運送業界は、「安全で安心な輸送サービスを提供し続けること」が社会的使命であり、常に「安全」を最優先課題と位置付けてきた事業を展開し続けてまいりました。しかしながら、事業用トラックが第1当事者となる死亡事故件数は令和6年より減少しているものの、依然として多い状況にあります。また、根絶すべき事業用トラックによる飲酒事故も依然として発生しているほか、大型車による車輪脱落事故も発生しています。

国土交通省では、令和7年度までを計画期間とする「事業用自動車総合安全プラン2025」に代わる次期総合安全プランの策定に向けた準備を進めています。全ト協では、次期総合安全プランを策定する次期「トラック事業における総合安全プラン」に基づき、事業用トラックが関係する交通事故による死傷者数等の目標達成を図ります。会員事業者の皆様におかれましては、今一度基本に立ち返り、緑ナンバーの自信と誇りをもって安全運行の徹底に努め、安全・安心な輸送の確保をお願いいたします。

防止のため、全ト協では2050年のカーボンニュートラルを目指し、「トラック運送業界の環境ビジョン2030」を定めています。同ビジョンのメイン目標として、トラック運送業界全体の2030年度のCO₂排出原単位を2005年度比で30%削減することと掲げ、環境対応車導入促進助成事業やトラックの森づくり事業などの取り組みを引き続き推進してまいります。また、「黄金のペトボトル」など社会問題化するCO₂の回収問題についても、業界全体の意識の向上を図るため、会員事業者の皆様のご協力をお願いいたします。

トラック運送事業者が「国民生活と経済のライフライン」としての機能を果たしていくためには、利用者目線での計画的な道路整備の推進が必要です。

道路を使用するドライバーの労働環境改善の観点から、暫定2車線区間の4車線化やミッシングリンクの解消、渋滞対策の推進、高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）などにおける駐車スペースの整備・拡充など、多くのトラック運送事業者の輸送効率に繋がると期待される道路整備の推進が求められます。また、トラック輸送が国民生活と産業活動を支える公共的物流サービスの担い手であることと、トラック運送事業者にとって利用しやすい高速道路料金水準が求められます。

全ト協では全国道路利用者会議と連携して、我が国の生産性を向上させ、成長力および国際競争力を強化するため高規格道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化、重要物流道路の整備など幹線ネットワークの強化を国土交通省に働きかけています。また、高速道路料金について、利用に際した料金制度と、トラック運送事業者向け割引の継続を強く求めていきます。さらに、ドライバーの働き方改革や生産性向上、カーボンニュートラル推進を図るため、利用者目線での渋滞対策の実施、道の駅などの休憩施設の機能強化、中継物流拠点の整備および交通結節機能の強化などを求めています。

SA・PA、道の駅における駐車スペースや休憩・休息施設は、労働環境改善の観点から、必要に応じては、必要ない必要施設であることから、全ト協では、SA・PA、道の駅における大型車および特大車用の駐車スペースや休憩・休息施設となる建物内設備の整備・拡充、特にシャワー施設の設置箇所拡大について、引き続き国土交通省等に対して要望活動を行ってまいります。

また、全ト協では、相次ぐ自然災害に対応するため「防災業務計画」に基づき、必要な体制整備を推進するとともに、これまでの大規模自然災害対応等を踏まえ、緊急物資輸送体制の確立を図り、迅速な対応に向けて、指定公共機関7社および各都道府県トラック協会との連携を強化する所存です。

我々トラック運送事業者の願いは、エッセンシャルワーカーとして物流の現場で日々奮闘しているドライバーに、夢や希望、誇りを胸に、我々が日本の暮らしと経済を支えていることの熱い思いをもちながら、日々仕事をしようというところにあります。

多くのトラック運送事業者が荷主等に対して果敢に運賃・料金交渉を行い、適正運賃・料金を収受することで、ドライバーの地位向上と労働条件の改善が図られるとともに、それが安定的な物流の確保に繋がり、国民経済の健全な発展に寄与するのです。

スピード感を持ちながら重点的に解決していかなければならない課題は、地域によって温度差があり様々です。私は、「業界内の風通しを良くしていくこと」も非常に重要であると考えています。会員事業者の皆様から、様々な課題を全ト協に申し込まれたいと提供いただくことに、全ト協として提供したくとも、に真摯に耳を傾け、「会員ファースト」で業界ファーストで業界の健全な発展に資する諸施策を強力に推進し、個々の事業者の持続的な成長に繋げていきたいと考えております。

対象業種	日時	会場	主催	問合せ先
倉庫・港湾運送 旅客船・内航海運事業	1月19日(月)	13:30~15:30	中部運輸局 海技試験室 (9階) 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	エコモ財団 グリーン経営講習会係 ☎03-5844-6276 ※ガイダンスの2番を 押してください
トラック バス、タクシー	1月20日(火)	10:00~12:00		
トラック バス、タクシー	1月23日(金)	13:30~15:30	AP 横浜 B ルーム (4階) 神奈川県横浜市中区北幸2-6-1 ONEST 横浜西口ビル	
倉庫・港湾運送 旅客船・内航海運事業	2月10日(火)	10:00~12:00		
トラック バス、タクシー	2月10日(火)	13:30~15:30	オンライン	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課 ☎062-228-3496

※講習会は、エコモ財団の担当者がグリーン経営について説明します。既に認証登録をされている事業者の皆様も参加も可能です。

グリーン経営ホームページ <https://www.green-m.jp/>

「認証基準」、「取組事例」など 詳細は で



公益財団法人
交通エコロジー・モビリティ財団

〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目4番14号 後楽森ビル 10階
(略称：エコモ財団) グリーン経営事務局 ☎03-5844-6276 <https://www.ecomo.or.jp>

業務前後自動点呼
国交省認定機器

ALCface Air
アルフェイス エア

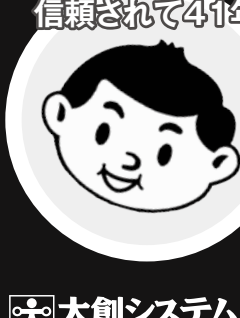


サンコーテクノ株式会社
☎0120-071-735

配達くん
運輸業専門の経営管理システム

運送業の今を
少しだけ便利にする「配達くん」

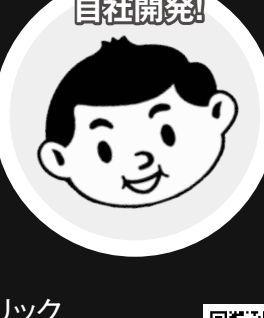
信頼されて41年



充実の
アフターサポート



システムは安心の
自社開発!



詳細は下記をクリック



<https://daisosystem.co.jp/>

大創システム株式会社
DAISO SYSTEM CO., LTD.
本社 〒110-0005 東京都台東区上野 1-17-6
TEL.03(3831)3300 FAX.03(3831)3369
東北支店 〒982-0011 宮城県仙台市太白区奥町1-3-26
TEL.022(706)2821 FAX.022(706)2822

の挨拶といたします。

令和8(2026)年「年頭の辞」



自由民主党トラック輸送振興議員連盟会長

新年あけましておめでとございます。

トラック協会会員の皆様には、平素より格別のご支援とご指導を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年10月に実施いたしました自由民主党総裁選挙において高市早苗新総裁が選出され、その後に行われた臨時国会において、日本維新の会との連立政権として、高市内閣が発足いたしました。国民の皆様へ安全と安心を守るために、高市総理を先頭に様々な国政の課題に力強く取り組んでまいります。

私もが最優先で取り組むことは、トラック輸送に携わる方々の処遇改善、物価高への対応、そして事業者の方々の経営の安定です。これまで労務費や原材料費、エネルギーコストなどの高騰が続いてきましたが、こうした上昇分を荷主等に転嫁できないトラック輸送事業者が少なくありません。全日本トラック

協会からは、軽油引取税の暫定税率の廃止について、強いご要望を頂戴しております。我々自民党トラック輸送振興議員連盟は、燃料費高騰に苦しんでおられる運送事業者の皆様へ負担軽減を図るために、その実現を強く主張し、与野党6党の協議において、今年4月1日に廃止すること合意を得ました。

一方で、軽油引取税の暫定税率廃止に伴い、運輸事業振興助成交付金を今後どうすべきかが問題となりました。

自民党トラック輸送振興議員連盟では、昨年11月6日に開催した総会で採択した決議の中で、「厳しい経営環境の中でトラック輸送業を引き続き安全かつ適正な形で維持するため、軽油引取税の暫定税率が廃止された場合であっても、持続可能な物流維持を図る政策的観点から、トラック適正化二法の成立に鑑み、今後新たな支援等制度が構築されるまでの間、現行制

度を維持する必要がある」として、トラック運送業界の皆様方からの強いご期待にお応えすべく、運輸事業振興助成交付金制度の維持に向けて取り組み姿勢を強く打ち出しました。

その後、与野党各会派と調整を行いながら法案成文化を進め、昨年12月15日には「運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案」を超党派で国会に提出いたしました。同法案では、現下の運輸事業を巡る状況に鑑み、軽油引取税の暫定税率が廃止される今年4月1日から13年3月31日までの5年にわたり、引き続き交付金制度を維持することとしています。

安全対策、法令遵守、環境対策、災害時の緊急輸送対策等に50年をわたり有効に活用されてきた運輸事業振興助成交付金は、業界を支えるトラックドライバーの労働環境の改善のほか、安定した輸送力確保による国民生活の利便性の向上に大きく寄与しており、必要不

可欠なものです。自民党トラック輸送振興議員連盟では、今年の通常国会での同法案の早期成立に決定されました。トラック運送事業者の皆様への適切な価格転嫁やドライバーの皆様への働き方改革の一環として、8年度当初予算の一刻も早い成立、執行に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

昨年11月21日には、強い経済を実現するための総合経済対策「強い経済」を実現する総合経済対策「日本と日本人の底力」で不安を希望に変える」が閣議決定されました。本総合経済対策では、トラック運送事業者の皆様からご要望のさらなる高速道路の利用促進を図るため、高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置を1年度延長することを盛り込み、昨年12月16日には、その裏付けとなる令和7年度補正予算が可決・成立しました。

また、昨年12月9日には令和8年度予算編成の基本方針が閣議決定され、「中小企業・小規模事業者を始めとする賃上げ環境の整備」、「防災・減災・国土強靱化の推進」などの施策が示されました。

昨年6月の通常国会では、議員立法として「許可更新新制度の導入や適正原価を下回る運賃・料金の制限、委託数制限、違法な白ナンバートラックに係る荷主等の取締り

は、令和8年度予算編成の「運輸事業振興助成交付金」の法案成文化に向け、公明党が与野党各会派との協議をリードし、交付金制度の維持に向けて力強く取り組んでまいりました。また、他

を頂戴し、与党当時からガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止を推進してまいりました。昨年8月から、与野党6党による暫定税率に関する実務者協議を重ね、11月5日にガソリン税の暫定税率を昨年12月末に、また軽油引取税の暫定税率を今年4月1日に廃止することを正式に合意しました。

公明党では、坂本克己最高顧問、寺岡洋一会長をはじめとした全日本ト

ラック協会の皆様から「運輸事業振興助成交付金は必ず今の形で維持してもらいたい」との強いご要望をいただいております。そこで、合意文書の作成にあたっては、軽油引取税の暫定税率を廃止しても、安定した輸送サービスを継続するためには運輸事業振興助成交付金制度の維持が必要と強く主張し、合意文書では「運輸事業振興助成交付金の取扱い等の軽油

加藤 勝信

などを内容とする「トラック適正化二法」が成立し、今年4月以降順次施行されることとなります。

これらの法律は、我が国の物流の持続可能性の確保および国民経済の健全な発展に大きく寄与するものと考えております。自民党トラック輸送振興議員連盟としましては、皆様への声を傾けなが

ら、同法の実効性確保に向けた取り組みを後押ししてまいります。

本年も、トラック運送業界の皆様が日本経済の発展に一層貢献され、活力に満ち溢れた地域社会の構築に尽力されますことをご期待申し上げます。議員連盟としましては、皆様への声を傾けなが

ら、同法の実効性確保に向けた取り組みを後押ししてまいります。

本年も、トラック運送業界の皆様が日本経済の発展に一層貢献され、活力に満ち溢れた地域社会の構築に尽力されますことをご期待申し上げます。議員連盟としましては、皆様への声を傾けなが

ら、同法の実効性確保に向けた取り組みを後押ししてまいります。

本年も、トラック運送業界の皆様が日本経済の発展に一層貢献され、活力に満ち溢れた地域社会の構築に尽力されますことをご期待申し上げます。議員連盟としましては、皆様への声を傾けなが

ら、同法の実効性確保に向けた取り組みを後押ししてまいります。

赤羽 一嘉



す。公明党トラック議員懇話会では、同法案の通常国会での早期可決・成立に向けて、全力で取り組んでまいります。

また、昨年6月の通常国会において、エッセンシャルワーカーであるトラックドライバーの経済的・社会的地位を向上させ、適切な賃金を確保することなどを目的に、議員立法により「トラック適正化二法」を成立させました。「大衆とともに」を

立憲精神とする公明党は、トラック運送業界が健全な発展を遂げられますよう、力を注いでまいります。引き続き、トラック輸送業界の皆様方からのご支援をよろしくお願い申し上げます。

最後に、貴協会のさらなるご発展と、トラック輸送業界の大きな隆盛を心から祈念申し上げます。杯取り組んでまいります。私たち公明党トラック

トラック運送事業者のための

経営のヒント

今年は、発想の大転換が迫られる年である。令和6年4月改正と7年6月改正の事業法ならびに新法が順次、施行されてくる。これらの法律を読むと、「これからは従来の単純な延長ではなく、全く新しい視点から事業展開していくことが必要」と思われる。発想の転換の必要性について、分かりやすい具体的な事例を挙げると、軽油引取税の暫定税率廃止がある。暫定税率廃止はトラック運送業界にとって、長年の悲願の成就と言っても過言ではないだろう。4月1日の暫定税率廃止より以前に、補助金が17・1円分が安くなっているの、実質的に今年度が替わったからといって燃料費が安くなるわけではない。だが、「補助金としてではなく、法的に暫定税率がなくなるのだから、トラック輸送業界としては大いに歓迎すべきである」。

物流ジャーナリスト 森田 富士夫

今年軽油暫定税率廃止の次を目指す

だから、軽油の暫定税率が廃止になって一番喜ぶべきなのはコストが下がる荷主であって、運送事業者ではないはずなのだ。つまり、軽油引取税の暫定税率廃止を喜ばない事業が求められる。

今年、2024年問題一を乗り越えて、持続可能な物流構築のためにも発想の転換

ては大歓迎なのだが、産業界からはそれほど喜びの声が聞こえてこない。それはなぜかという疑問である。「これを不思議に思わないことが不思議」と考えるべ

く、軽油はディーゼルエンジン・トラックの燃料だ。荷主から運送の依頼を請けて荷物を運ぶために不可欠なコストの一つである。「サービスを提供するために必要なコスト」なのだから、本来は運賃を介して荷主が負担すべきなものである。

あなたは解ける!!

ヨコのカギ

- 1 エンジン〇〇〇 〇〇〇ヒーター
- 2 失恋したって? 〇〇〇〇〇よくあきらめなよ
- 3 センチの10分の1
- 4 カーブミラーもバックミラーもこれです
- 5 熱帯〇〇 深海〇〇
- 6 相手チームのホーム
- 9 井戸で汲み上げます
- 11 油断も〇〇もありやしな
- 13 日本では〇〇〇〇ラインの左側を走行します
- 15 無死ともいいます
- 16 学校からの帰りについて食っちゃうことも
- 17 塩を送った武将もいます
- 19 ヘルーに栄えた帝国
- 21 駅伝には〇〇〇賞もあります
- 23 支払いをするところ
- 24 大〇〇 小〇〇 〇〇より

タテのカギ

- 1 年越しソバを食べたりする日
- 5 4はトップ、Rはバック
- 7 トカゲに似ていますがこちらは両生類です
- 8 ガーガー鳴く大きな水鳥
- 10 本〇〇 盗〇〇 〇〇審
- 11 すむところ。ついの〇〇〇
- 12 ミラクル
- 14 〇〇〇モービル パウダー〇〇
- 16 照りを出すときなどにも使う調味料
- 17 トンの略号にも使われるアルファベット
- 18 自宅〇〇〇 〇〇〇児童
- 20 鍋料理ですくうもの
- 22 起重機。これを搭載しているトラックもあります
- 24 〇〇〇危機 仮想〇〇〇
- 25 大〇〇 小〇〇 〇〇かげん
- 26 冬用のは厚手が多い夜具。羽毛が入っているものもあります

いただきます。



三輪田 優子

第171回 「パターンの歴史」

現行と同等の地方財政措置へ

A decorative illustration featuring a red horse with floral patterns, a red bow, and various colorful flowers and a fan, set against a yellow fan background. The horse is depicted in a dynamic, rearing pose, adorned with pink and white floral motifs. Above the horse's head is a large, stylized red bow with flowing ribbons. The background consists of a yellow fan shape with radiating lines. Below the horse, there is a black and white striped fan, several colorful flowers (pink, yellow, white, and green), and three small hexagonal frames containing different scenes: a pink flower, a green plant, and a green plant. The entire composition is framed by a wide, multi-colored striped border at the bottom.

法律案が提出されたところであり、同交付金制度の維持に向けて、適切に対応してまいります。

さらに、内閣府において、地方公共団体が物流事業者等に対する支援に活用できる「重点支援地」が、

最後になりましたが、本年が皆様にとってよいすばらしい一年となりますよう、心よりご祈念申す上げまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

令和8年新春特集

運賃・料金交渉促進特集

ドライバーの労働条件改善実現を目指して

トラック運送事業者における運賃・料金交渉への取り組み

交渉成功のポイント「荷主との信頼関係」「自社にしかない強み」を梃子に交渉に臨む

第1回 株式会社ホクウン (福井県越前市)

荷主とのコミュニケーションを重ねながら
運賃・料金交渉の好機を見定める



笹原 直哉
代表取締役社長



横山 達也
常務取締役

㈱ホクウン(笹原直哉 代表取締役社長)は7社ある。そのうち主要取引先は3社で、コンクリート二次製品やコンクリートパイル(地下で建造物を支える基礎杭・特殊合金・建設資材・清涼飲料水などを輸送する運送事業者である。同社と取引のある荷主の荷主C社が17・0%と

「標準貨物自動車運送約款」改正を機に
前向きな交渉を進める

同社における運賃交渉の準備は、まず取引条件の見直しに向けた現場の実態把握から始まる。荷主A社と荷主B社の荷物は、工事現場に輸送するケースがほとんどとなる。このため、現場が狭く、搬入が重なる時間帯などは、荷卸し時間が



荷主との交渉にあたっては、納得度の高い丁寧な説明を行うとともに、事業者目線での業務改善提案を行って荷主からの信頼醸成に繋げている

事業者目線での業務改善提案を通じて
運賃・料金交渉成功を引き寄せる

ここからは、「物流の2024年問題」への対応を図るために実施した令和5年における運賃・料金交渉を基に、同社の運賃・料金交渉の進め方についてみていく。荷主A社については工場長と、また荷主B社と荷主C社については取締役と交渉を行っている。運賃交渉を進めていく



清涼飲料水などを輸送する、同社の大型ウィング車

統合し、3年前に生産工場を残し、本社機能を東京に移転している。同社の配車担当者は、毎日荷主A社が行う福井県内にある工場の朝礼に出席し、輸送に係る情報交換を行うようにしている。また、輸送の際には福井県外の輸送先であつても必ず事前に輸送先の下見を行った上で、遅延や荷卸しのミスが起こらないよう綿密な確認を行っている。なお、荷主A社は自社の安定的な物流を維持するためには、同社の継続的な取引が不可欠との判断から、同社の株主となつている。

待機時間料の収受が実現したきっかけは、平成29年に施行された「標準貨物自動車運送約款」の一部改正だつたという。改正約款の施行に伴つて、同社では翌30年から1年ほどかけて、積込料や取卸料、待機時間料など、運送以外の役務等の対価となる料金について約款に定められていることを荷主に説明した上で、料金収受に向けた交渉を根気強く積み重ねた。その結果、待機時間料をはじめとした料金の収受を実現した。



同社ではコスト管理ソフトを導入し、緻密な原価計算を行っている

「改正約款施行に伴つて、運賃とは別に料金が発生すること、そして料金収受の必要性について荷主に時間をかけて丁寧に説明したことで、荷主にご理解いただくことができた。交渉にあつては、公的な資料や具体的な数字を示し、荷主にとって納得度の高い丁寧な説明が求められると感じています」(笹原社長)

新春特集では、トラック運送事業者における運賃・料金交渉への対応状況や具体的な進め方などについて、3回にわたり紹介します。第1回は、福井県越前市に本社を構える㈱ホクウンにおける事例を紹介いたします。

物を運ぶことができるかどうか」と不安を感じ、荷主も多かった。そうした中で、運賃・料金交渉だけでなく、荷主の不安を払しょくに繋がるような業務改善提案を行ったことで、荷主側も交渉や提案に真摯に対応した。荷主A社においては、10月に回答が同社に出された。6年4月1日から運賃の10%引上げと積込料・荷卸料の10%引上げを実現することができた。また、同じく運賃10%引上げを求めた荷主B社とC社についても満額回答となった。

同社では、運賃・料金引上げ分の一部についてはドライバーに還元し、ドライバーの労働条件改善に繋げている。笹原社長と横山常務は労働組合の代表との会合で、「より多くの方々にとって、現場で働くドライバーが何を求めているのか」をヒアリング。その結果、「給与水準アップ」との声が多く寄せられてきた。運送コストが高騰していることから、給与水準を要求通り上げることが難しくなつたという。しかし、「物流の2024年問題」を迎え、輸送が立ち行かなくなってしまうような状況は何としても避けなければならなかった。そのため、5年度は5%のペースアップを行った上で、「物流の2024年問題」が与える影響の動向について注視。翌6年度については、7年3月に年度末を迎えたことから、期末手当給与を従来より7%アップする形をとった。ドライバーの労働条件改善に向けては、賃金水

企業プロフィール	
社名	㈱ホクウン
本社所在地	福井県越前市片屋町58号4-27
代表者	代表取締役社長 笹原 直哉
設立	昭和38年10月22日
資本金	4,000万円
従業員数	70人(うちドライバー48人)
車両数	51台

2026・1・1

四季折々 2026

▼夢の中で今は亡き旧友と再会し、お互い満面の笑みで手を握り合い――そこで目覚まし時計がけたたましく鳴り響きました。洗面所で顔を洗いき、歯を磨きながら、あの後どんな展開になったのだろうと想像しました。▼甲府に在住していた旧友は、3年前の盛夏8月に闘病むなしく天国に旅立ちました。男気が溢れ、常に先を見据えた胆力を持ち合わせた魅力的な人物で、仕事を通じて知己を得た永遠の友です。▼夢は、脳が活発に動いている「レム睡眠の間に見ると言われています。感情を処理する「扁桃体」が活発化し、論理的思考を司る「前頭葉」の活動が低下するため、エモーションな夢を見ると言われます。それは、心の中にある強い思いを映写機がゆっくりと画像を映し出すように反映されているのではないのでしょうか。▼人生は走馬灯のように駆け抜け、気が付いた時には、それらは全て過去の産物になっています。この時、この一瞬は二度と戻らず、カチカチと静かに時を刻む時計のように流れに乗って進んでいきます。眠りが浅い状態で、不思議な夢を見るのは決まって朝方に多い気がします。夢の対象は人であったり、場所であったり、出来事であったりと、様々です。▼テレビ草創期の1961(昭和36)年から5年間、NHK総合で放映された『夢であいましょう』は、社会的現象を巻き起こした音楽バラエティ番組です。後世に残る名曲が生まれ、洒落なコントや会話で発展途上の日本を元気づけました。夢は自らで叶えるものですが、番組の中で才能溢れる仲間達が繰り広げる表現力は、見る者に大きな夢を与えました。▼夢を実現するために弛まぬ努力を惜しまず――今年の午年は60年に一度巡ってくる特別な「丙午」です。新たな挑戦や前進のエネルギーに満ちた、素晴らしい一年となりますよう祈念いたします！(山崎 蕙)

▼ダブル連結トラックの利用に関するアンケートにご協力ください

国土交通省では、1台で通常的大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」を平成31年1月に本格導入して以降、これまで対象路線を順次拡大するとともに、駐車マスの整備を進めてきました。今般、さらなるダブル連結トラックの導入促進に向けて、現在の運行状況、高速道路・駐車スペースの利用状況、通行支障箇所などについて、利用者等に対するアンケートを実施します。

・調査対象 現在、ダブル連結トラックを運行している貨物運送事業者や、導入を検討している事業者等

・調査期間 令和8年1月30日(金)まで

・アンケートにご協力いただける方へ

アンケートにご協力いただける方は、下記送付先までメールにてご連絡ください。

件名:【回答希望】ダブル連結トラックに関するアンケート

本文:氏名(ふりがな)、所属、連絡先(電話番号、メールアドレス)

送付先: hqt-keicho1@gxb.mlit.go.jp

【問い合わせ先】

道路局企画課道路経済調査室 企画専門官 遠藤、係長 村松

電話 代表: 03-5253-8111 (内線37623)、直通: 03-5253-8487

安全運行のオアシス トラックステーション

全国23か所のトラックステーション(TS)は

トラックドライバーの安全運行を支える、

長距離運行に欠かせない

休憩施設です。

各施設の運営時間・概要・周辺地図は

全日本トラック協会のHPに掲載

名称	所在地	電話番号	駐車台数	名称	所在地	電話番号	駐車台数
① 札幌	北海道札幌市厚別区厚別東5条1-1-2	011-897-9101	39	⑬ 亀山	三重県亀山市小野町野口586-4	0595-82-3935	82
② 苫小牧	北海道苫小牧市ウトナイ北11-11-33	0144-55-7491	63	⑭ 彦根	滋賀県彦根市鳥居本町字むさ満2337-1	0749-26-0156	45
③ 仙台	宮城県仙台市宮城野区苦竹4-1-15	022-232-9336	39	⑮ 大阪	大阪府寝屋川市木屋元町20-1	072-832-2362	80
④ 白河の関	福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字夏針15-1	0248-21-7167	45	⑯ 奈良・針	奈良県奈良市針町487-1	0743-82-0622	60
⑤ 茨城	茨城県小美玉市西郷地字新田1390	0299-48-3455	30	⑰ 岡山	岡山県岡山市中区倉富285-19	086-277-4055	37
⑥ 矢板	栃木県矢板市乙畑440-2	0287-48-1919	46	⑱ 尾道	広島県尾道市高須町字オケケ保21193-3	0848-46-1882	37
⑦ 大宮	埼玉県さいたま市西区三橋6-699-1	048-623-6815	41	⑲ 三次	広島県三次市西酒屋町船所1468	0824-63-0025	30
⑧ 東神	神奈川県大和市上草柳588	046-261-1100	97	⑳ 北九州	福岡県北九州市小倉北区東港1-3	093-581-5031	70
⑨ 新潟	新潟県新潟市西区山田196-1	025-233-6961	52	㉑ 鳥栖	佐賀県鳥栖市永吉町617-1	0942-83-7035	48
⑩ 金沢	石川県金沢市千木町121-1	076-257-2755	56	㉒ 諫早	長崎県諫早市貝津町1051-12	0957-26-8228	45
⑪ 浜松	静岡県浜松市中央区流通元町2-3	053-421-5311	116	㉓ 大分	大分県大分市大字上戸次字宇土ノ口6045-2	097-597-6233	43
⑫ 名古屋	愛知県名古屋港区港前3-601	052-303-2188	97				